



平成19年1月期

個別財務諸表の概要

平成19年3月23日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大(ヘラクレス)
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成19年3月23日 配当支払開始予定日 平成19年5月1日
 定時株主総会開催日 平成19年4月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成19年1月期の業績(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	3,266	10.5	775	50.8	976	45.0
18年1月期	2,957	△16.8	514	△42.8	673	△25.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年1月期	△518	—	△48	48	—	—	△27.4	27.8	29.9			
18年1月期	384	△24.6	36	16	34	43	17.8	15.7	22.8			

(注) ①期中平均株式数 19年1月期 10,703,308株 18年1月期 10,632,944株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭	%	円	銭	
19年1月期	3,029	1,567	146	40	51.7	40	60	
18年1月期	3,990	2,214	206	60	55.5	60	60	

(注) ①期末発行済株式数 19年1月期 10,706,240株 18年1月期 10,720,640株
 ②期末自己株式数 19年1月期 389,760株 18年1月期 375,360株

2. 平成20年1月期の業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,027	△191	△111			
通期	4,567	869	506			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円65銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年1月期	0.00	10.00	10.00	107	27.9	4.8
19年1月期	0.00	11.00	11.00	117	△22.7	7.5
20年1月期(予想)	0.00	10.00	10.00			

(注) 19年1月期期末配当金の内訳 普通配当 107百万円 記念配当 10百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成18年1月31日現在)		第15期 (平成19年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		60,535		25,559		
2. 売掛金		1,813,686		1,039,892		
3. 製品		6,367		1,505		
4. 仕掛品		395,302		704,573		
5. 貯蔵品		290		147		
6. 前渡金		131,918		52,605		
7. 前払費用		161,268		150,246		
8. 繰延税金資産		143,388		194,510		
9. 関係会社短期貸付金		529,100		53,561		
10. その他		43,528		108,525		
11. 貸倒引当金		△1,613		△867		
流動資産合計		3,283,774	82.3	2,330,261	76.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		74,740		88,509		
減価償却累計額		38,367	36,373	44,045	44,464	
(2) 車両運搬具		14,479		14,009		
減価償却累計額		12,862	1,617	12,872	1,137	
(3) 工具器具備品		226,654		257,919		
減価償却累計額		142,791	83,862	173,229	84,690	
(4) 土地			2,514		2,514	
有形固定資産合計			124,367		132,806	4.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			28,104		19,841	
(2) 電話加入権			1,242		1,242	
無形固定資産合計			29,346		21,083	0.7

区分	注記 番号	第14期 (平成18年1月31日現在)		第15期 (平成19年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		117,125		102,819	
(2) 関係会社株式		210,160		11,182	
(3) 関係会社長期貸付金		—		1,080,540	
(4) 長期前払費用		10,277		12,812	
(5) 繰延税金資産		126,795		118,031	
(6) 差入保証金		88,660		110,746	
(7) その他		50		50	
(8) 貸倒引当金		—		△890,540	
投資その他の資産合計		553,070	13.9	545,643	18.0
固定資産合計		706,784	17.7	699,533	23.1
資産合計		3,990,558	100.0	3,029,795	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		953,000		667,000	
2. 未払金		246,384		173,883	
3. 未払法人税等		311,150		433,660	
4. 前受金		183,750		96,853	
5. 預り金		1,330		1,681	
6. 賞与引当金		62,000		69,000	
7. その他		2,074		3,321	
流動負債合計		1,759,689	44.1	1,445,399	47.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		15,957		17,016	
固定負債合計		15,957	0.4	17,016	0.6
負債合計		1,775,647	44.5	1,462,416	48.3

区分	注記 番号	第14期 (平成18年1月31日現在)			第15期 (平成19年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		412,902	10.3		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		423,708			—		
資本剰余金合計			423,708	10.6		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,350			—		
2. 当期末処分利益		1,590,511			—		
利益剰余金合計			1,591,861	39.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金	※3		20,072	0.5		—	—
V 自己株式	※2		△233,633	△5.8		—	—
資本合計			2,214,910	55.5		—	—
負債・資本合計			3,990,558	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	※1		—	—	412,902	13.6	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			423,708		
資本剰余金合計			—	—	423,708	14.0	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			1,350		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			960,589		
利益剰余金合計			—	—	961,939	31.8	
4. 自己株式	※2		—	—	△238,268	△7.9	
株主資本合計			—	—	1,560,280	51.5	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—	7,098	0.2	
評価・換算差額等合計			—	—	7,098	0.2	
純資産合計			—	—	1,567,378	51.7	
負債純資産合計			—	—	3,029,795	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,099,745			2,361,067		
2. ロイヤリティ収入		857,421	2,957,166	100.0	905,749	3,266,817	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		19,115			6,367		
2. 当期製品製造原価		1,398,964			1,457,805		
合計		1,418,080			1,464,173		
3. 他勘定振替高	※2	13,664			33,928		
4. 期末製品棚卸高		6,367			1,505		
5. 製品売上原価		1,398,047			1,428,739		
6. 支払ロイヤリティ		133,556	1,531,604	51.8	65,879	1,494,619	45.8
売上総利益			1,425,562	48.2		1,772,197	54.2
III 販売費及び一般管理費	※1,3		911,309	30.8		996,928	30.5
営業利益			514,252	17.4		775,269	23.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,349			61,001		
2. 受取配当金		438			1,625		
3. 為替差益		111,997			39,588		
4. 受取オプション料		27,305			78,862		
5. その他		8,101	164,193	5.6	33,271	214,349	6.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,633			12,415		
2. 自己株式買付手数料		1,667			93		
3. 株式分割費用		678			—		
4. その他		92	5,071	0.2	536	13,045	0.4
経常利益			673,374	22.8		976,573	29.9

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		1,485	1,485	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	60			716		
2. 関係会社株式評価損	※5	—			200,159		
3. 貸倒引当金繰入額	※5	—	60	0.0	889,794	1,090,670	33.4
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			674,798	22.8		△114,097	△3.5
法人税、住民税及び事業 税		323,381			438,302		
法人税等調整額		△33,092	290,289	9.8	△33,526	404,775	12.4
当期純利益又は当期純損 失 (△)			384,509	13.0		△518,872	△15.9
前期繰越利益			1,285,930			—	
自己株式処分差損			79,929			—	
当期末処分利益			1,590,511			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		第15期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	580,895	36.4	672,789	36.2
II 経費	※3	1,014,563	63.6	1,186,909	63.8
当期総製造費用		1,595,458	100.0	1,859,699	100.0
期首仕掛品棚卸高		243,049		395,302	
計		1,838,507		2,255,001	
他勘定振替高	※4	44,240		92,622	
期末仕掛品棚卸高		395,302		704,573	
当期製品製造原価		1,398,964		1,457,805	

(注)

第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		第15期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 51,000千円 退職給付費用 2,953		※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 55,000千円 退職給付費用 2,800	
※3. 経費の主な内訳 外注費 745,275千円 賃借料 81,295 減価償却費 54,196		※3. 経費の主な内訳 外注費 859,605千円 賃借料 108,260 減価償却費 49,481	
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 44,240千円 合計 44,240		※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 92,622千円 合計 92,622	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	第14期 (平成18年 4月 27日)	
		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			1,590,511
II 利益処分額			
1. 配当金		107,206	107,206
III 次期繰越利益			1,483,304

株主資本等変動計算書

第15期（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△107,206	△107,206		△107,206
当期純利益					△518,872	△518,872		△518,872
自己株式の取得							△14,661	△14,661
自己株式の処分					△3,842	△3,842	10,025	6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△629,922	△629,922	△4,635	△634,557
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△107,206
当期純利益			△518,872
自己株式の取得			△14,661
自己株式の処分			6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△12,974	△12,974	△12,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,974	△12,974	△647,532
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,567,378千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第14期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>第15期 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれていた「自己株式買付手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することになりました。なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「自己株式買付手数料」は321千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成18年1月31日現在)	第15期 (平成19年1月31日現在)																		
<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">44,360,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,096,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式375,360株であります。</p> <p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は20,072千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	44,360,000株	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。			発行済株式総数	普通株式	11,096,000株	<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">44,360,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,096,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式389,760株であります。</p> <p>※3. _____</p>	授権株式数	普通株式	44,360,000株	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。			発行済株式総数	普通株式	11,096,000株
授権株式数	普通株式	44,360,000株																	
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。																			
発行済株式総数	普通株式	11,096,000株																	
授権株式数	普通株式	44,360,000株																	
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。																			
発行済株式総数	普通株式	11,096,000株																	

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																														
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ30%、一般管理費に属する費用はおおよそ70%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,470千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">88,995</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,086</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">123,592</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">221,329</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">53,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,681千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">9,983</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,664</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,240千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> </table>	役員報酬	112,470千円	給料手当	88,995	賞与	14,086	賞与引当金繰入額	11,000	退職給付費用	803	委託費	123,592	広告宣伝費	221,329	旅費交通費	53,551	減価償却費	4,502	貸倒損失	1,233	広告宣伝費	3,681千円	雑費	9,983	合計	13,664	一般管理費に含まれる研究開発費	44,240千円	工具器具備品	60千円	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ25%、一般管理費に属する費用はおおよそ75%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,880千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">110,767</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22,176</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>委託費</td><td style="text-align: right;">55,676</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,786</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">61,648</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,453</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,399千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">24,528</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,928</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">92,622千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td></tr> </table> <p>※5. 新日本プロレスリング(株)に係る株式評価損および同社の貸付金に対する貸倒引当金の繰入額であります。</p>	役員報酬	110,880千円	給料手当	110,767	賞与	22,176	賞与引当金繰入額	14,000	退職給付費用	403	委託費	55,676	広告宣伝費	175,786	旅費交通費	61,648	減価償却費	5,453	広告宣伝費	9,399千円	雑費	24,528	合計	33,928	一般管理費に含まれる研究開発費	92,622千円	車両運搬具	23千円	工具器具備品	692	合計	716
役員報酬	112,470千円																																																														
給料手当	88,995																																																														
賞与	14,086																																																														
賞与引当金繰入額	11,000																																																														
退職給付費用	803																																																														
委託費	123,592																																																														
広告宣伝費	221,329																																																														
旅費交通費	53,551																																																														
減価償却費	4,502																																																														
貸倒損失	1,233																																																														
広告宣伝費	3,681千円																																																														
雑費	9,983																																																														
合計	13,664																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	44,240千円																																																														
工具器具備品	60千円																																																														
役員報酬	110,880千円																																																														
給料手当	110,767																																																														
賞与	22,176																																																														
賞与引当金繰入額	14,000																																																														
退職給付費用	403																																																														
委託費	55,676																																																														
広告宣伝費	175,786																																																														
旅費交通費	61,648																																																														
減価償却費	5,453																																																														
広告宣伝費	9,399千円																																																														
雑費	24,528																																																														
合計	33,928																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	92,622千円																																																														
車両運搬具	23千円																																																														
工具器具備品	692																																																														
合計	716																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	375,360	30,800	16,400	389,760
合計	375,360	30,800	16,400	389,760

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加30,800株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少16,400株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

① リース取引

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

② 有価証券

第14期 (平成18年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第15期 (平成19年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第14期 (平成18年1月31日現在)	第15期 (平成19年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,678千円	34,333千円
研究開発費	211,507	227,573
一括償却資産損金不算入額	5,282	6,284
賞与引当金損金算入限度超過額	25,110	27,945
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,276	6,891
貸倒引当金損金算入限度超過額	82	360,668
関係会社株式評価損	-	81,064
その他	11,910	14,346
繰延税金資産小計	283,847	759,107
評価性引当金	-	△441,733
繰延税金資産合計	283,847	317,374
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,662	△4,831
繰延税金負債合計	△13,662	△4,831
繰延税金資産の純額	270,184	312,542

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第14期 (平成18年1月31日現在)	第15期 (平成19年1月31日現在)
	(%)	
法定実効税率	40.5	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割等	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	206.60 円	1株当たり純資産額	146.40 円
1株当たり当期純利益	36.16 円	1株当たり当期純損失	△48.48 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	34.43 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
<p>当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	196.36 円		
1株当たり当期純利益	47.04 円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.51 円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	384,509	△518,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	384,509	△518,872
期中平均株式数(株)	10,632,944	10,703,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	533,616	—
(うち新株引受権付社債)	(120,724)	—
(うち新株引受権)	(13,610)	—
(うち新株予約権)	(399,282)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	詳細は、「4.連結財務諸表等、注記事項、⑤ストック・オプション等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	第15期 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。